

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: ウイズコロナ地域計画再生計画事業
資金分配団体: 特定非営利活動法人ACOPA
実行団体数: 5団体
実施時期: 2020年12月～2022年3月
事業対象地域: 千葉県
事業対象者: 日常生活や成長に困難を抱えるこどもたちや家庭の支援

Version 1.0

日付: 2021年4月10日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
15団体	18団体	18団体	5団体	5団体

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
8日	12日	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input type="checkbox"/>	SNS	<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 ()			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと 本事業に応募する前に、以下の2つを実施した。 ①当法人が以前よりネットワークを持っている千葉県東葛地域の主な55団体を訪問し、事業の内容説明と申請を打診した。 ②我孫子市の市民活動支援課の支援をうけ、近県5市の行政の市民活動支援課を訪問、有力団体を2～5団体紹介してもらい、それぞれ1団体ごとに訪問し、事業の内容説明と申請を打診した。 結果、事前準備で行った多くの団体に関心を持ってもらい説明会には多くの団体が参加した。									
①本募集に応募したのは2020年度8月末、審査の可否を受けたのは12月初旬であった。元々事業開始は2020年12月から終了が2022年3月ときいており、それを考慮すると実行団体の公募期間はきわめて厳しい12日間となった。随時という違う形でのjanpiaの募集であったが、終了期間延長など融通の利く対応が欲しかった。(期間延長を申請したが、予算の実施時期の変更は認められなかった) ②公募期間が極めて短い中であって、18団体も応募してくれたことに関し感謝するが、県の担当課からのNPO(約5000団体)へのメルマガなどに公募の内容、説明の情報などを掲載していただいたにもかかわらず、広く広報には至らなかった。本来なら、県全域からの応募を期待していたが、結果、説明会(リモートで12月17日、21日)に参加してくれたのは、ACOPAの名前がある程度知れ渡っている県北西部に絞られることになった。次回あるとしたら、ぜひ募集期間は60日間は必要であると思慮する。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	http://www.acoba.jp/zikkoudantaibosyuu/								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位: 人

審査委員の人数 (合計)	内訳	
	外部委員	内部委員
5名	5名	

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。

外部委員を広く招くことで、専門的知識及び地域情報を保持する体制を整えた。委員の関東学園大学の中村教授、株式会社キャリコデザイン取締役上原一紀氏は関東地区における社会活動、地域活動に造詣が深い。(財)東京都中小企業診断士会の兼子副会長はビジネス視点に基づく経営支援を行っている。我孫子市市民活動ネットワークの宇野代表は地域に広くネットワークを保持し、介護・子育ての世界における情報・専門知識を保持する。我孫子市新活動支援課の並内課長は行政の立場から様々な視点で意見を述べられ評価につなげていた。5人のそれぞれの専門性を駆使し、地域課題の解決やビジネス視点での可能性について議論を戦わせ、総合的な評価を行っていただいた。ACOPAの理事会はこれらのご意見を取り入れ、さらに意見交換と審議を行い最終採択とした。

審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。	
審査の依頼にあたり、団体との関係性や、団体役員との個人的つながりを事前に確認した。結果、本事業における審査員において、利益相反にかかわるつながりは見られず、公平は審査を行うことができた。	
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。	
規定類の公開状態をWebで確認するとともに、コロナ禍事態の中、5事業団体個別に対し、POおよびプロジェクト推進員がチームとなり、ヒヤリングを行い、不足する部分について確認を行った。	
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。	
ZOOMを活用し、複数回実施した。	
申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと	
結果的に、選定された5団体のうち4団体は、申請における事前活動で団体事務所を訪問、代表と面談しある程度の団体概要と事業内容を入手していたところであり、更にWEBでの確認などを行い多くの情報と代表の事業への取り組みにおける真意を入手できた。残る1団体は、審査員審査が終えた段階で面談の必要性を認識し、2時間にわたる面談を実施、ACOPA理事会につなげた。また、各自治体の市民活動支援担当に事前に情報をいただいている団体もあり、選定の参考とした。	
申請団体の審査で感じた課題	
事業自体が緊急公募ということがあり、さらにjanpia自体審査の可否で時間がかかったことで、公募期間に余裕がなかった。結果、実行団体自体の準備期間が十分ではなかったり、事業内容自体のしっかりとした確認やその内容の伴走部分などが不足していた。次回公募については、十分な公募期間と審査プロセス内での伴走（ブラッシュアップ）の機会を設定し対応を検討したい。	

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定より多かった	当初の事業計画書には、①現段階で申請が見込まれる団体数8団体 ②目標とする申請団体数15団体としていた。資金分配団体の採択可否の連絡が遅く、極端に公募期間が短くせざるを得なかったが、12月17、21日の2回にわたるリモート説明会では、28団体33名の出席があり、そのうち18団体が申請をしてくれた。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	当団体の申請した社会課題は、①日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 ②地域の働く課題場づくりの支援 ③安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援とした。 団体が申請した事業内容は、親子が揃って遊びと仕事が可能な居場所づくり（プラットフォーム）を通して、若い家族達の地域参加の場を作っていく活動、スポーツを通じて障害者の居場所を確保し子ども達の社会参加を支援、障害者と認定される一歩前の人たちの就労を支援、学校にいかない・いけない子供たちの居場所づくりと学習支援、子ども食堂をひらく団体を育成し事業実施まで支援の事業など、方法論は違うものの、分野は子どもと家庭の支援で共通しており、又活動目標・事業規模なども500万円前後で想定通りとなった。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知)	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	審査会の意見をとりまとめ、総評として文書で連絡をした。
(選定結果の公開)	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	法人ホームページで情報公開した。

(規定類の公開) ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、web サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	法人ホームページで各種規程を公開している。
(人件費水準の公開) 経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をweb サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	法人ホームページで当該人件費の水準を公開している。

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
課題の分析において大きな変更点はないが、実行団体への助成額当初計画より875千円（助成総額26,375千円－88％）増額となったので、その分管理費（管理費4004千円－12％）を減額修正とした。
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分
特になし

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分
特になし

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
①オンライン等やコロナ禍におけるニューノーマル意識した新たな場が創出されている ②本事業を通じた事業対象地域に住む住民や、事業対象利用者にとりサービスが届いている	①-1 子ども食堂活動団体数 ①-2 「子ども・若者オフィス」の実際の開設 ②-1 就労準備のトレーニング施設利用者数 ②-2 障がい児のための運動動画配信回数とチャンネル登録人数 ②-3 ごちゃにわの延べ利用者数、延べ利用世帯数、来訪者の居住エリアを集計する	①-1 団体の立上げ数、あるいは既存の団体の意思表示数 ①-2 実際のオフィス開設実績 ②-1 施設利用者数のカウント（申込書受領） ②-2 LINE連絡網での配信、スマイルクラブの公式YouTube ②-3 高野山小学校児童にチラシを配布。また、高野山学区内にある幼稚園、我孫子市内の保育園にポスターを掲示し、事業を周知する。利用ごとにチケットや回数券を発行して利用者数を把握する。	①-1 最低2団体、最大でも5団体 ①-2 Trist Airportに実際に「子ども・若者オフィス」を併設 ②-1 のべ50人に就労準備トレーニングを実施 ②-2 LINE連絡網（700人）配信（6回）、YouTubeチャンネル登録人数500人 ②-3「ごちゃにわ」地域子育て200世帯及び我孫子市コア30世帯が月に3.4回利用

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
①オンライン等やコロナ禍におけるニューノーマル意識した新たな場が創出されている ②本事業を通じた事業対象地域に住む住民や、事業対象利用者にとりサービスが届いている	

Ⅶ. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	①千葉県生活・文化県民活動推進班に依頼し、県のNPO（約5000）団体へのメルマガを通じて公募要領及び説明会案内情報を公開してもらった。 ②当法人ホームページにて公募募集、説明会の案内を情報公開した。
広報制作物等	有	①本事業の案内パンフレットを作成、県北西部の主なNPO団体に郵送 ②事前訪問時に案内パンフレットを持参、活用した
報告書等	有	・我孫子市市民活動ネットワークへ事業レポート（事業活動情報提供） ・ACOPA理事会への事業活動報告（2020年度事業報告）

Ⅷ. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的を開催されていますか。	いいえ	但し、コンプライアンス委員会として特定はしていないが、理事会などを通じて趣旨について、意見交換をしている
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	